

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場取引所 東大

上場会社名 トナミホールディングス株式会社
 コード番号 9070 URL <http://www.tonamiholdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 綿貫 勝介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 高田 和夫
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日 配当支払開始予定日 平成21年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

TEL 0766-32-1073

平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	126,930	△2.5	669	△64.5	1,057	△56.5	244	—
20年3月期	130,188	0.1	1,887	△6.5	2,431	△11.6	△911	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	2.69	2.47	0.5	0.9	0.5
20年3月期	△10.03	—	△2.0	2.1	1.4

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 89百万円 20年3月期 41百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	113,141	44,882	39.1	487.51
20年3月期	112,511	45,962	40.3	499.38

(参考) 自己資本 21年3月期 44,269百万円 20年3月期 45,366百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	1,719	△1,800	△81	11,475
20年3月期	3,909	△1,530	△5,124	11,637

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	545	—	1.2
21年3月期	—	3.00	—	2.00	5.00	454	185.9	1.0
22年3月期 (予想)	—	2.00	—	2.00	4.00		31.5	

(注) 21年3月期第2四半期の配当原資には、資本剰余金が含まれています。詳細は、3ページ「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	58,650	△10.2	680	22.1	900	11.5	530	273.2	5.83
通期	118,900	△6.3	1,450	116.7	1,900	79.8	1,150	371.3	12.66

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 97,610,118株 20年3月期 97,610,118株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 6,803,610株 20年3月期 6,765,163株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	49,082	△49.8	726	20.7	1,165	△8.5	△923	—
20年3月期	97,691	△1.4	601	1.9	1,273	△6.2	△1,589	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△10.17	—
20年3月期	△17.49	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期	49,904	30,331	30,331	38,239	60.8	333.95	333.95	
20年3月期	102,260	38,239	38,239	—	37.4	420.75	420.75	

(参考) 自己資本 21年3月期 30,331百万円 20年3月期 38,239百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績の分析」をご覧ください。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

21年3月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	第2四半期末	年間
1株当たり配当金	3円00銭	3円00銭
配当金総額	272百万円	272百万円

(注) 純資産減少割合 0.007

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期連結会計期間におけるわが国の経済は、米国の金融市場の混乱などによる世界経済の急速な減退の中、株安・円高などが企業収益にも影響し、一層の景気後退懸念が深まっております。

物流業界におきましても、景気急減速に伴う生産調整・在庫調整などによる国内外の貨物取扱量の大幅な減少による収支悪化など、厳しい経営環境が続いております。

このような状況下、当社グループは「第18次中期経営3ヶ年計画」の初年度を昨年4月からスタートさせ、昨年10月1日に「純粋持株会社体制」への移行を完了し、M&Aや業務提携なども視野にいれ、「お客様の高い評価と信頼をかちうる品質の実現」をサービス提供の基本として、3PL事業の拡大をはじめとする付加価値の高い高収益企業への成長をはかることにより、当社グループの企業価値向上につとめてまいりました。

特に、3PL(サードパーティ・ロジスティクス)事業を重点事業として、原材料調達・仕入から最終納品までの流れを一貫して最適化するシステム提案の促進と物流改善を主体とした営業力の強化をはかり、主力の特積事業との相乗効果拡大に取り組んでまいりました。

その結果、当期の連結業績は、主力の特積み部門において、景気急減速による第3四半期以降の物量の減少、特に第4四半期における大幅な物量落ち込みが影響し、連結子会社の増加による収益拡大効果もありましたが、営業収益は1,269億30百万円となり、前期に比べ△2.5%、32億58百万円の減収となりました。

また、利益面においては、輸送効率向上・集約運用、間接経費の削減など経営の効率化に努めましたが、取扱物量の急落による収益性への影響が大きく、営業利益は、6億69百万円となり前期に比べ△64.5%、12億17百万円の減益となりました。

営業外の収支を含めました経常利益は10億57百万円で、前期に比べ△56.5%で、13億74百万円の減益となりました。

当期純利益は、2億44百万円で、前期に固定資産の減損損失を特別損失に計上したこと等で、前期比11億55百万円の増加となりました。

事業別の業績は、以下の通りです。

(物流関連事業)

貨物自動車運送事業及び貨物利用運送事業の内、主力の特積み部門で貨物輸送量の大幅な減少となる一方、連結子会社の増加による収益拡大や、重点事業として3PL事業(サードパーティ・ロジスティクス)の取組を促進し、物流ソリューションの進展による業容の拡大につとめましたが、営業収益は1,146億46百万円で前年同期比△2.5%、29億67百万円の減収となりました。

(情報処理事業)

情報処理事業の営業収益は、28億28百万円で前年同期比15.6%、3億81百万円の増収となりました。

（その他事業）

自動車修理業、物品販売事業などを含めたその他事業の営業収益は94億54百万円で前年同期比△6.6%、6億72百万円の減収となりました。

②次期の見通し

世界的規模での急激な景気後退は、ゆっくりと落ち着きを取り戻してきているものの、本格的な回復には時間が必要と予想され、日本経済の先行き不透明な状況が継続すると思われまます。

このような中で、通期の見通しにつきましては、今後の国内外の貨物輸送量の低迷など不安要因もあり、予断を許さない状況で推移するものと予想しております。

通期業績の見通しといたしまして、事業再編による収益性の強化をはかることを大前提に、

営業収益1,189億円（前年同期比93.7%）、営業利益14億50百万円（前年同期比216.7%）、経常利益19億百万円（前年同期比179.8%）、当期純利益11億50百万円（前年同期比471.3%）を見込んでおります。

③中期経営計画の進捗状況

平成21年3月期の経営状況及び経営を取巻く事業環境等の変化を踏まえ、平成20年4月からスタートした中期経営3ヶ年計画への影響を精査し、業績目標の見直しも検討してまいります。

なお、事業会社の経営体制の強化はかるため、機動力の強化を企図した組織の再編ならびに、事業環境の変化に迅速に対応出来る営業体制の強化をはかり、事業構造改革による収益性拡大を促進してまいります。

④目標とする経営指標の達成状況

当社グループは、重要な経営指標として、中期経営3ヶ年計画（平成20年4月～平成23年3月）において、営業収益営業利益率2.8%、営業収益経常利益率3.1%、自己資本比率44.0%及び自己資本経常利益率8.4%（結果として、それらの積から求められる総資産経常利益率3.7%の達成）を目標値として掲げております。

当連結会計年度における各指標の実績につきましては、営業収益経常利益率が0.8%、自己資本比率が39.1%、自己資本経常利益率が2.4%（総資産経常利益率は0.9%）となり、目標値の達成には至りませんでした。

未達成の主たる要因には、景気急減速などによる営業収支の悪化、資本剰余金取崩しによる自己資本の減少などがあげられます。

今後も継続して、自己資本の効率的な運用と期間業績の向上をはかり、グループ企業あげて目標値の達成につとめてまいります。

（2）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

（イ）資産

流動資産は、前連結会計年度と比べて3.7%減少し、347億1百万円となりました。これは、主として受取手形が5億87百万円、営業未収金が9億27百万円減少したことなどによります。（なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、18ページの連結キ

キャッシュ・フロー計算書をご参照ください。）

固定資産は、前連結会計年度と比べて2.5%増加し、784億39百万円となりました。これは、主としてリース会計基準の改正によりリース資産を34億62百万円計上した一方で、投資有価証券が26億29百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度と比べて0.6%増加し、1,131億41百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度と比べて7.4%減少し、342億47百万円となりました。これは、主として営業未払金が21億9百万円、1年以内償還予定社債が70億円減少したものの、短期借入金が34億32百万円、1年以内償還予定転換社債型新株予約権付社債が25億円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度と比べて15.1%増加し、340億11百万円となりました。これは、主として社債が30億円増加したことに加え、リース会計基準の改正によりリース債務31億13百万円を計上した一方、転換社債型新株予約権付社債が25億円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度と比べて2.6%増加し、682億58百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度と比べて2.3%減少し、448億82百万円となりました。これは、主としてその他有価証券評価差額金が7億87百万円減少したことなどによります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ161百万円減少し、114億75百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は、17億19百万円（前連結会計年度比56.0%減）となっております。

これは主に売上債権の減少による資金増加が15億15百万円ありましたが、仕入債務の減少による資金の減少が21億86百万円あったことなどによります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は18億00百万円（前連結会計年度比17.6%減）となっております。

これは主に有形固定資産の取得による支出が33億5百万円であった一方、投資有価証券の売却および償還による収入が14億9百万円などがあったことなどによります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は、81百万円（前連結会計年度比98.4%減）となっております。

これは主に短期借入金の増加34億32百万円、長期借入金の増加30億93百万円、社債の発行30億円があった一方、社債の償還70億円、長期借入金の返済13億27百万円があったことなどによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第85期 平成17年3月期	第86期 平成18年3月期	第87期 平成19年3月期	第88期 平成20年3月期	第89期 平成21年3月期
自己資本比率 (%)	41.0	38.7	40.0	40.3	39.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.0	28.5	26.1	20.6	22.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.3	17.8	17.9	5.6	15.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.1	5.8	6.9	19.2	5.2

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、自己資本の充実と将来への適切な投資が企業の永続的な発展には不可欠であり、ひいては、そのことが株主の皆様の利益を確保することになると考えております。

従って、利益分配につきましては、グループを取巻く経営環境や連結業績動向を総合的に勘案し、将来の事業展開と経営基盤強化のために必要な内部留保を確保し、財務の健全性を維持しながら、業績に応じた適正な配当を行うことを基本方針にしております。

当期の期末配当金は、配当予測の修正をしましてとおり、1株当たり2円とさせていただき、既に実施済みの第2四半期末配当金1株当たり3円とあわせまして、年間の配当金は1株につき5円を予定しております。また、次期配当金につきましては、第2四半期末・期末ともに2円の年間4円を予定しております。

(4)事業等のリスク

当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性のある主なリスク及び変動要因は以下に記載するとおりですが、当社グループでは、これらリスクの存在を認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を回避すべく、最善の努力を継続してまいります。

①事業環境の変化に関するリスク

当社グループを取り巻く事業環境は、原油の高騰や想定を超える金利上昇などにより、コスト負担増加を吸収することが困難となる恐れがあります。

加えて、顧客の業績悪化や取引停止などにより投資回収に支障を来す恐れがあります。

②重大な事故の発生によるリスク

車両事故など重大な事故が発生した場合には、顧客の信頼及び社会的な信用が損なわ

れる恐れもあり、ひいては当社グループの事業展開及び業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③法的規制に関するリスク

環境規制が一層強化されることによるコスト負担増や、安全対策の規制強化などを遵守するための一層の費用負担の可能性があり、業績や財務状況に影響を及ぼす恐れがあります。

④事業展開に関するリスク

成長戦略として、事業拡大に不可欠な優秀な人材の確保・育成・拡充、また、企業買収・資本提携を含む戦略的提携が計画通りに進まない場合や、海外事業展開に伴い社会的リスクなどが顕在化した場合に、当社グループの事業展開及び業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑤情報漏洩、IT（情報技術）システム障害に関するリスク

当社グループは、多くのお客様の情報を取扱っており、当該情報を適切に管理するよう努めておりますが、管理の不徹底などにより情報の漏洩が発生した場合には、社会的信頼の喪失や損害賠償請求の発生などにつながるおそれがあります。また、自然災害やコンピュータウイルスによる感染等により、ITシステムに故障が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥減損会計及び繰延税金資産に関わるリスクについて

事業用固定資産に対する減損会計によって、減損処理が必要となった場合や、将来の課税所得の見積り等に大きな変化が生じ、繰延税金資産の取崩が発生した場合は、当社グループの業績と財務状況に影響が出る可能性があります。

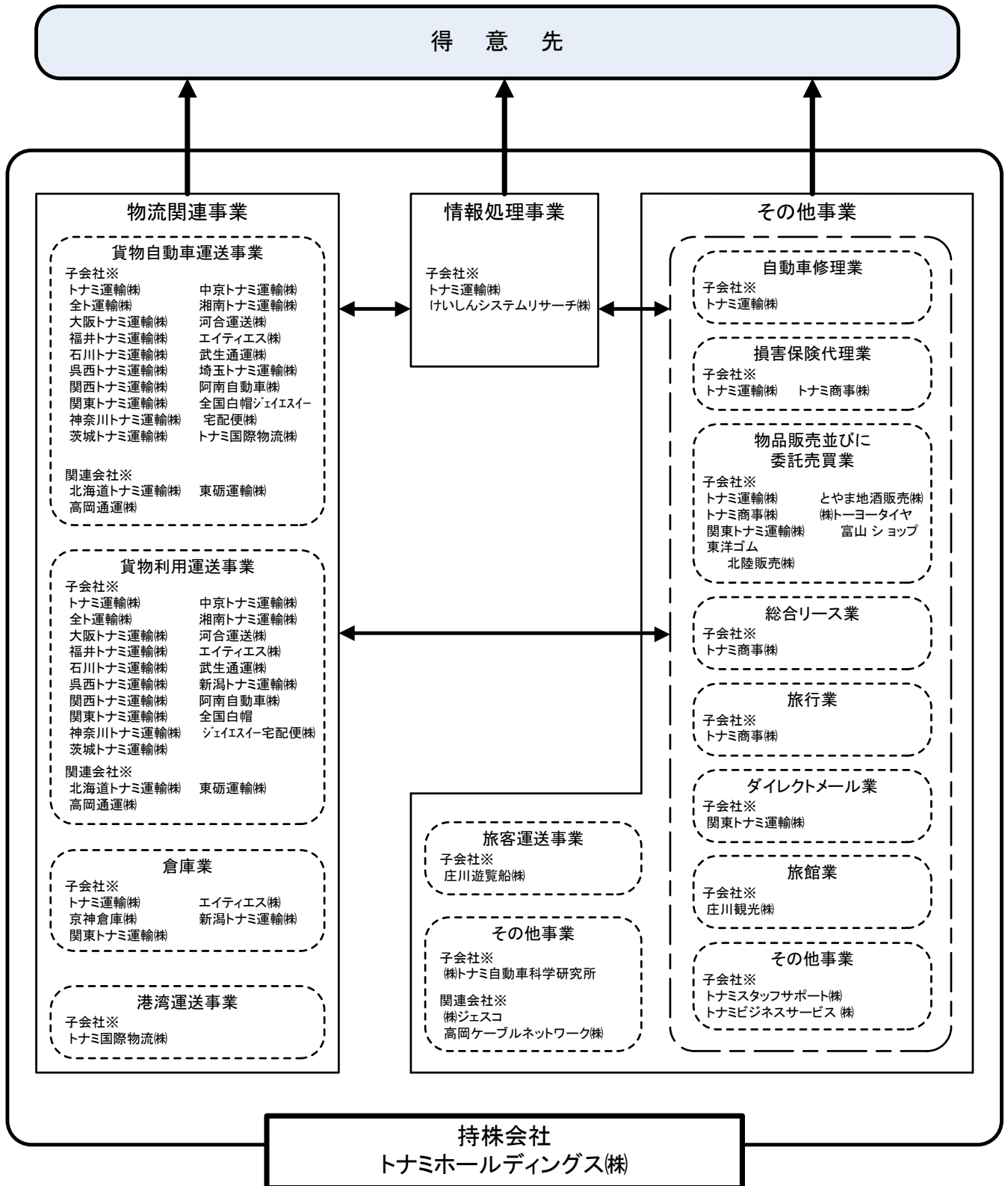
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社31社及び関連会社5社の計37社で構成しており、オールトナミグループとして総合物流事業の展開を図っております。

総合物流事業の展開は、貨物輸送並びにそれに付帯する業務を中心に行う物流関連事業と、コンピューターによる情報処理並びにソフトウェアの開発及び販売を中心に行う情報処理事業と、物品販売等を中心に行うその他事業に区分されております。

事業区分	営業収益区分	主 要 な 会 社
物流関連事業	貨物自動車 運送事業	トナミ運輸(株)、全ト運輸(株)、大阪トナミ運輸(株)、 その他子会社16社 北海道トナミ運輸(株)、その他関連会社2社 (計22社)
	貨物利用 運送事業	トナミ運輸(株)、全ト運輸(株)、大阪トナミ運輸(株)、 その他子会社15社 北海道トナミ運輸(株)、その他関連会社2社 (計21社)
	倉庫業	トナミ運輸(株)、京神倉庫(株)、関東トナミ運輸(株)、 その他子会社2社 (計5社)
	港湾運送事業	トナミ国際物流(株) (計1社)
情報処理事業	情報処理事業	トナミ運輸(株)、けいしんシステムリサーチ(株) (計2社)
その他事業	自動車修理業	トナミ運輸(株) (計1社)
	損害保険代理業	トナミ運輸(株)、トナミ商事(株) (計2社)
	物品販売並びに 委託売買業	トナミ運輸(株)、トナミ商事(株)、その他子会社4社 (計6社)
	総合リース業	トナミ商事(株) (計1社)
	旅行業	トナミ商事(株) (計1社)
	ダイレクト メール業	関東トナミ運輸(株) (計1社)
	旅館業	庄川観光(株) (計1社)
	旅客運送事業	庄川遊覧船(株) (計1社)
	その他事業	トナミスタッフサポート(株)、その他子会社2社 (株)ジェスコ、その他関連会社1社 (計5社)

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 1. 子会社は全て連結しております。
 2. 関連会社は全て持分法を適用しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

- ① 当社では、当社の企業価値向上及び株主共同の利益の向上の実現により、株主、投資家の皆様に長期的に継続して当社に投資していただくため、お客様に「安全・確実・迅速なサービス」を提供することを通して事業の発展をはかり、株主の皆様へ「適正で安定した配当」を継続することを経営の基本方針としております。
- ② この方針に基づいて、常に企業価値の向上に努め、収益性を確保し、その成果を株主の皆様、お客様、取引先、従業員、社会と適正に分ち合うことが、当社の使命であると考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成20年度を初年度とする第18次中期経営3ヶ年計画において、最終年度の経営指標として、営業収益営業利益率2.8%、営業収益経常利益率3.1%、その結果として、自己資本比率44.0%および自己資本経常利益率8.4%(それらの積から求められる使用総資本経常利益率3.7%)を目指し、一層の事業の発展につとめてまいります。

具体的業績目標としては、

トナミホールディングスグループ 最終年度（平成23年3月期・連結）

営業収益 1,420 億円、営業利益 40 億円（営業利益率 2.8%）、

経常利益 44 億円（経常利益率 3.1%）、当期純利益 21 億 40 百万円

をかかげ、その達成を目指しておりますが、「経営成績に関する分析」に記載のとおり、急激な景気後退局面を迎えていることから、中期経営計画への影響を精査し、業績目標の見直しを検討する予定であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成20年4月に「新たなる飛躍への助走➡革新課題への挑戦➡真の総合物流事業者への成長」を基本スローガンとする3ヶ年の「第18次中期経営計画」をスタートさせました。

この中期経営計画におきましては、以下の5つの基本戦略に取り組んでまいります。

- 高収益企業への成長
- 3PL事業の拡大と海外事業の展開
- お客様の高い評価と信頼を得る品質の実現
- 環境事業の安定拡大
- 働き甲斐・誇りと生きがいを持てる一層の職場意識の向上

その結果、グループ経営力・コスト競争力の強化を促進し、事業の再編を急ぐとともに、物流事業における一層の事業価値創造と社会的責任（CSR）を果たす経営により、当社グループ経営の拡大をはかっていくこととしております。

(4) 会社の対処すべき課題

物流業界の経営環境は、国内外の輸送需要の急激な落ち込み・流通構造の変化等による業者間競争の激化、燃料の高騰・環境及び輸送の安全対策の強化によるコスト負担の増加など、対処すべき課題が山積しております。

今後、物流業界でのM&A・国際化・業務提携の深厚による業界再編などが一層拡大することが予想され、事業環境の変化に迅速に対応することにより、経営基盤の強化をはかってまいります。

昨年10月1日の純粹持株会社体制への移行により、監督機能と執行機能の分離を行い、ガバナンス体制を強化するとともに、各事業会社の責任と権限を明確にし、戦略的意思決定の迅速化をはかることによって、スピーディな経営と機動的な業務執行を効率的に行うことが急務と考えております。

各事業会社のグループ内での役割機能の明確化をはかり、共通機能の効率化や、経営資源の最適配分による経営効率の一層の向上、各事業領域の再編による業容の拡大により、グループとして経営基盤の強化をはかり、企業価値の最大化をめざしてまいります。

連 結 貸 借 対 照 表

平成21年3月31日現在

(単位:百万円・未満切捨)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)		%		%	
I 流動資産					
1 現金及び預金	11,497		11,685		△ 188
2 受取手形	3,610		4,197		△ 587
3 営業未収金	16,043		16,971		△ 927
4 有価証券	-		19		△ 19
5 たな卸資産	673		542		130
6 繰延税金資産	644		543		101
7 その他の流動資産	2,271		2,106		164
8 貸倒引当金	△ 39		△ 51		11
流動資産合計	34,701	30.7	36,016	32.0	△ 1,315
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	22,141		21,007		1,134
(2) 機械装置及び運搬具	2,447		2,683		△ 236
(3) 土地	37,744		37,291		452
(4) リース資産	3,462		-		3,462
(5) 建設仮勘定	147		592		△ 445
(6) その他の有形固定資産	689		618		71
有形固定資産合計	(66,633)	(58.9)	(62,194)	(55.3)	(4,438)
2 無形固定資産					
(1) のれん	361		475		△ 114
(2) その他の無形固定資産	748		712		35
無形固定資産合計	(1,109)	(1.0)	(1,188)	(1.1)	(△ 79)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	4,964		7,594		△ 2,629
(2) 繰延税金資産	1,301		917		383
(3) その他の投資	4,859		5,007		△ 148
(4) 貸倒引当金	△ 428		△ 407		△ 20
投資その他の資産合計	(10,696)	(9.4)	(13,111)	(11.6)	(△ 2,414)
固定資産合計	78,439	69.3	76,494	68.0	1,944
資産合計	113,141	100.0	112,511	100.0	629

(単位:百万円・未満切捨)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%	
I 流動負債					
1 支払手形	923		1,000		△ 77
2 営業未払金	9,077		11,186		△ 2,109
3 短期借入金	12,940		9,508		3,432
4 1年以内返済予定長期借入金	1,216		1,212		3
5 1年以内償還予定社債	-		7,000		△ 7,000
6 1年以内償還予定転換社債型新株予約権付社債	2,500		-		2,500
7 リース債務	769		-		769
8 未払法人税等	399		599		△ 200
9 未払消費税等	70		393		△ 322
10 賞与引当金	860		933		△ 73
11 設備支払手形	663		6		657
12 その他の流動負債	4,827		5,149		△ 322
流動負債合計	34,247	30.3	36,990	32.9	△ 2,742
II 固定負債					
1 社債	3,000		-		3,000
2 転換社債型新株予約権付社債	-		2,500		△ 2,500
3 長期借入金	5,404		3,641		1,763
4 リース債務	3,113		-		3,113
5 再評価に係る繰延税金負債	5,455		5,455		-
6 退職給付引当金	15,643		16,542		△ 898
7 役員退職慰労引当金	210		213		△ 3
8 負ののれん	4		6		△ 2
9 その他の固定負債	1,179		1,198		△ 19
固定負債合計	34,011	30.0	29,558	26.2	4,453
負債合計	68,258	60.3	66,548	59.1	1,710
(純 資 産 の 部)					
I 株主資本					
1 資本金	14,182	12.5	14,182	12.6	-
2 資本剰余金	11,682	10.3	12,229	10.9	△ 547
3 利益剰余金	14,391	12.7	14,147	12.6	244
4 自己株式	△ 2,007	△ 1.7	△ 2,000	△ 1.8	△ 7
株主資本合計	38,248	33.8	38,559	34.3	△ 310
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金	233	0.2	1,020	0.9	△ 787
2 土地再評価差額金	5,787	5.1	5,787	5.2	-
評価・換算差額等合計	6,020	5.3	6,807	6.1	△ 787
III 少数株主持分	613	0.6	596	0.5	16
純資産合計	44,882	39.7	45,962	40.9	△ 1,080
負債純資産合計	113,141	100.0	112,511	100.0	629

連 結 損 益 計 算 書

自平成20年4月1日 至平成21年3月31日

(単位:百万円・未満切捨)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		増減金額	対前期比
	金額	百分比	金額	百分比		
		%		%		%
I 営業収益	126,930	100.0	130,188	100.0	△ 3,258	△ 2.5
II 営業原価	119,596	94.2	121,875	93.6	△ 2,278	△ 1.9
営業総利益	7,333	5.8	8,313	6.4	△ 979	△ 11.8
III 販売費及び一般管理費	6,663	5.3	6,426	5.0	237	3.7
営業利益	669	0.5	1,887	1.4	△ 1,217	△ 64.5
IV 営業外収益						
1 受取利息	211		224		△ 12	
2 受取配当金	110		101		8	
3 家賃収入	293		228		64	
4 負ののれん償却額	2		168		△ 166	
5 持分法による投資利益	89		41		47	
6 その他の収益	186		168		18	
営業外収益合計	893	0.7	934	0.8	△ 40	△ 4.3
V 営業外費用						
1 支払利息	363		278		84	
2 その他の費用	143		110		32	
営業外費用合計	506	0.4	389	0.3	117	30.1
経常利益	1,057	0.8	2,431	1.9	△ 1,374	△ 56.5
VI 特別利益						
1 前期損益修正益	-		0		△ 0	
2 固定資産売却益	28		44		△ 15	
3 投資有価証券売却益	860		0		860	
4 貸倒引当金戻入額	23		11		11	
5 過年度退職給付引当金不足額回収金	-		139		△ 139	
6 退職給付引当金取崩益	-		102		△ 102	
7 その他の特別利益	45		54		△ 8	
特別利益合計	958	0.8	353	0.3	604	170.8
VII 特別損失						
1 前期損益修正損	-		3		△ 3	
2 固定資産売却及び除却損	286		148		137	
3 投資有価証券評価損	297		7		290	
4 役員退職慰労金	-		286		△ 286	
5 役員退職慰労引当金繰入額	-		175		△ 175	
6 減損損失	144		970		△ 825	
7 災害による損失	12		6		6	
8 その他の特別損失	128		181		△ 53	
特別損失合計	869	0.7	1,779	1.4	△ 910	△ 51.2
税金等調整前当期純利益	1,146	0.9	1,006	0.8	140	14.0
法人税、住民税及び事業税	851	0.7	676	0.5	175	26.0
法人税等調整額	22	0.0	1,216	1.0	△ 1,194	△ 98.2
少数株主利益	28	0.0	24	0.0	3	14.1
当期純利益又は当期純損失	244	0.2	△ 911	△ 0.7	1,155	-

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（単位：百万円・未満切捨）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年3月31日残高	14,182	12,229	14,147	△2,000	38,559
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	△ 545	-	-	△ 545
当期純利益	-	-	244	-	244
自己株式の取得	-	-	-	△ 14	△ 14
自己株式の処分	-	△ 2	-	6	4
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計	-	△ 547	244	△ 7	△ 310
平成21年3月31日残高	14,182	11,682	14,391	△2,007	38,248

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成20年3月31日残高	1,020	5,787	6,807	596	45,962
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	△ 545
当期純利益	-	-	-	-	244
自己株式の取得	-	-	-	-	△ 14
自己株式の処分	-	-	-	-	4
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△ 787	-	△ 787	16	△ 770
連結会計年度中の変動額合計	△ 787	-	△ 787	16	△1,080
平成21年3月31日残高	233	5,787	6,020	613	44,882

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（単位：百万円・未満切捨）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	14,182	12,502	15,162	△1,980	39,866
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	△ 272	△ 272	-	△ 545
当期純利益	-	-	△ 911	-	△ 911
土地再評価差額金の取崩	-	-	169	-	169
自己株式の取得	-	-	-	△ 20	△ 20
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計	-	△ 272	△1,014	△ 20	△1,307
平成20年3月31日残高	14,182	12,229	14,147	△2,000	38,559

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高	1,919	5,956	7,875	580	48,323
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	△ 545
当期純利益	-	-	-	-	△ 911
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	169
自己株式の取得	-	-	-	-	△ 20
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△ 898	△ 169	△1,068	15	△1,052
連結会計年度中の変動額合計	△ 898	△ 169	△1,068	15	△2,360
平成20年3月31日残高	1,020	5,787	6,807	596	45,962

連結キャッシュ・フロー計算書

自平成20年4月1日 至平成21年3月31日

(単位:百万円・未満切捨)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減 金 額
	金 額	金 額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	1,146	1,006	140
減価償却	2,848	2,594	254
減損	144	970	△ 825
有形固定資産除売却損	257	103	153
投資有価証券売却損	△ 855	△ 0	△ 855
投資有価証券評価損	297	7	290
ゴルフ会員権評価損	21	-	21
のれん償却	111	△ 119	230
持分法による投資利益	△ 89	△ 41	△ 47
倒引当金の増減額	9	△ 101	110
退職給付引当金の増減額	△ 898	△ 1,259	360
役員退職慰労引当金の増減額	△ 3	197	△ 200
賞与引当金の増減額	△ 73	△ 117	44
受取利息及び受取配当金	△ 322	△ 326	3
支払利息	363	278	84
売上債権の増減額	1,515	131	1,383
たな卸資産の増減額	△ 130	△ 16	△ 114
仕入債務の増減額	△ 2,186	776	△ 2,962
未払消費税等の増減額	△ 322	△ 42	△ 279
その他	380	236	143
小 計	2,213	4,277	△ 2,064
利息及び配当金の受取額	918	326	592
利息の支払額	△ 332	△ 203	△ 128
法人税等の支払額	△ 1,079	△ 490	△ 589
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,719	3,909	△ 2,189
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△ 26	△ 33	7
定期預金の払戻による収入	37	257	△ 220
有価証券の売却による収入	20	-	20
有形固定資産の取得による支出	△ 3,305	△ 2,231	△ 1,074
有形固定資産の売却による収入	210	566	△ 356
投資有価証券の取得による支出	△ 69	△ 120	51
投資有価証券の売却による収入	909	-	909
投資有価証券の償還による収入	500	-	500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△ 51	51
貸付による支出	△ 22	△ 7	△ 15
貸付金の回収による収入	34	27	7
その他	△ 88	62	△ 150
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,800	△ 1,530	△ 270
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額	3,432	△ 4,480	7,912
長期借入による収入	3,093	987	2,106
長期借入金の返済による支出	△ 1,327	△ 1,062	△ 264
社債発行による収入	3,000	-	3,000
社債の償還による支出	△ 7,000	-	△ 7,000
自己株式の売却による収入	4	-	4
自己株式の取得による支出	△ 14	△ 15	1
配当金の支払額	△ 545	△ 545	-
少数株主への配当金の支払額	△ 10	△ 7	△ 2
リース債務の返済による支出	△ 715	-	△ 715
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 81	△ 5,124	5,043
IV 現金及び現金同等物の増減額	△ 161	△ 2,745	2,583
V 現金及び現金同等物の期首残高	11,637	14,383	△ 2,745
VI 現金及び現金同等物の期末残高	11,475	11,637	△ 161

◎ 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

◎ 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 …………… 31社

主要会社名 トナミ運輸(株)、全ト運輸(株)、大阪トナミ運輸(株)

トナミ国際物流(株)、京神倉庫(株)、トナミ商事(株)、東洋ゴム北陸販売(株)

子会社31社につきましては、すべて連結しております。

なお、当連結会計年度において新たに設立したトナミ運輸分割準備(株)（平成20年10月1日付で商号をトナミ運輸(株)に変更）を連結の範囲に含めております。

また、前連結会計年度において連結子会社でありましたトナミ航空サービス(株)は、当連結会計年度において連結子会社である京神倉庫(株)と合併したため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社 …………… 5社

主要会社名 北海道トナミ運輸(株)、高岡通運(株)

関連会社5社につきましては、すべて持分法を適用しております。

なお、前連結会計年度において持分法適用関連会社でありましたワイ・ケイ物流(株)及び(株)ホクリュウについては、株式の譲渡により持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同じであります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの…移動平均法による原価法

②デリバティブ……………時価法

③たな卸資産 ……………主として最終仕入原価法による原価法、一部個別法による原価法を採用しております。(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）……………定率法によっております。

ただし、建物及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 …… 2年～50年

機械装置及び運搬具 …… 2年～15年

- ②無形固定資産（リース資産を除く） ……残存価額を零とする定額法
- ③リース資産 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

（3）重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金 ……営業債権、貸付金などの貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金 ……従業員の賞与の引当として支給見込額基準により計上しております。
- ③退職給付引当金 ……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生時の連結会計年度から費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

（追加情報）

過去勤務債務、数理計算上の差異の費用処理年数については従来11年を採用していましたが、当連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間が見直されたことから、当連結会計年度より10年を採用することといたしました。

これにより前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ65百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

- ④役員退職慰労引当金 ……一部連結子会社について役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

（4）重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

②ヘッジの手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の利息

③ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。

- (5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

◎ 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

（リース取引に関する会計基準等の適用）

「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度のリース資産が有形固定資産に34億円62百万円計上されておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。

◎ 連結財務諸表に関する注記事項

（ 連結貸借対照表関係 ）

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1. 有形固定資産減価償却累計額	47,818 百万円	49,154 百万円
2. 担保資産及び担保付債務		
・担保提供資産		
有形固定資産		
建物	2,199 百万円	2,444 百万円
車両運搬具	4 百万円	4 百万円
土地	12,336 百万円	12,069 百万円
合 計	14,540 百万円	14,518 百万円
・担保資産に対応する債務		
短期借入金	3,010 百万円	2,720 百万円
長期借入金	1,077 百万円	1,634 百万円
3. 保証債務	614 百万円	745 百万円
4. 受取手形割引高	－百万円	－百万円
5. 受取手形裏書譲渡高	34 百万円	93 百万円
6. 土地再評価法の適用について		

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。

- ・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は、同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出しております。

- ・再評価を行った年月日

平成12年3月31日

- ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
-----------	-----------

10,595 百万円	9,230 百万円
------------	-----------

7. 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

当座貸越限度額及び 貸出コミットメントの総額	3,000 百万円	3,000 百万円
借入実行残高	－百万円	－百万円
差引額	3,000 百万円	3,000 百万円

8. たな卸資産の内容は、商品461百万円、原材料167百万円、仕掛品44百万円であります。

（連結損益計算書関係）

	（当連結会計年度）	（前連結会計年度）
1. 特別利益		
固定資産売却益	主なものは車両の売却によるものであります。	主なものは車両の売却によるものであります。
2. 特別損失		
固定資産売却及び除却損	主なものは建物の除却によるものであります。	主なものは車両の売却によるものであります。

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失
貨物運送及び倉庫設備	土地及び建物	金沢市下安原町 他7件	144百万円

当社は、総合物流企業として、貨物自動車運送事業を始めとする各事業部門に所属する事業所で管理会計を行っております。

また、各地にある事業所施設はお客様に総合物流企業としてサービスを提供する生産拠点であり、多くの場合、各事業部門の事業所が所属し、お客様への対応を行っております。

各事業部門の事業所は、補完関係にあり、事業所施設がキャッシュ・フローを生成する単位となっており、その事業所施設に所属する各部門の事業所資産の集合を資産グループの単位としております。

連結子会社は、投資の意思決定を事業部門単位で行っており、事業部門に所属する事業所資産の集合を資産グループの単位としております。

減損損失を計上いたしました資産グループにつきましては、原油高による燃料費の高騰、下請け等への支払コストの増加等から、将来キャッシュ・フローが不足すると見積もることができ、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、144百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、土地32百万円、建物112百万円であります。

なお、当該資産グループのうち、土地及び建物については回収可能価額を、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、主として不動産鑑定士の鑑定評価額により評価しており、重要性が乏しい資産については、残存帳簿価額に基づき評価しております。

（連結株主資本等変動計算書関係）

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	97,610	—	—	97,610

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	6,765	59	21	6,803

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 59千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

連結子会社が保有していた親会社株式の売却による減少 21千株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（千株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成16年新株予約権	普通株式	8,012	—	—	8,012	—

（注）目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	272	3	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月11日 取締役会	普通株式	272	3	平成20年9月30日	平成20年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	181	2	平成21年3月31日	平成21年6月29日

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	97,610	—	—	97,610

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	6,701	63	—	6,765

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新規連結子会社所有の自己株式の当社帰属分 21千株

単元未満株式の買取りによる増加 41千株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（千株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成16年新株予約権	普通株式	8,012	—	—	8,012	—

(注) 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	272	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	272	3	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	資本剰余金	272	3	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	11,497百万円	11,685百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 21百万円	△ 47百万円
有価証券勘定	—百万円	—百万円
償還期間が3ヶ月を超える債券等	—百万円	—百万円
現金及び現金同等物	11,475百万円	11,637百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円・未満切捨)

	当連結会計年度					
	物流関連事業	情報処理事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
1. 営業収益及び営業損益 営業収益						
(1) 外部顧客に対する 営業収益	114,646	2,828	9,454	126,930	—	126,930
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	16	325	7,794	8,136	(8,136)	—
計	114,663	3,154	17,249	135,067	(8,136)	126,930
営業費用	114,901	2,719	17,062	134,683	(8,423)	126,260
営業利益	-237	434	186	383	286	669
2. 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	68,349	1,471	50,934	120,754	(7,613)	113,141
減価償却費	2,570	144	143	2,858	9	2,848
減損損失	144	—	—	144	—	144
資本的支出	7,686	115	45	7,846	3	7,850
	前連結会計年度					
	物流関連事業	情報処理事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
1. 営業収益及び営業損益 営業収益						
(1) 外部顧客に対する 営業収益	117,613	2,446	10,127	130,188	—	130,188
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	54	261	7,550	7,866	(7,866)	—
計	117,668	2,708	17,678	138,054	(7,866)	130,188
営業費用	116,831	2,284	16,928	136,044	(7,743)	128,301
営業利益	837	423	749	2,010	(123)	1,887
2. 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	89,297	1,251	20,827	111,376	1,135	112,511
減価償却費	2,307	162	134	2,604	10	2,594
減損損失	954	—	16	970	—	970
資本的支出	2,053	77	72	2,203	7	2,210

(注) (1) 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、物流に関連する事業としての物流関連事業と情報処理に関連する事業としての情報処理事業とそれ以外の事業としてのその他事業にセグメンテーションしております。

(2) 各事業区分の主要な事業収入

事業区分	営業収益区分
物流関連事業	貨物自動車運送事業収入 貨物利用運送事業収入 倉庫業収入 港湾運送事業収入
情報処理事業	情報処理事業収入
その他事業	自動車修理業収入 損害保険代理業収入 物品販売ならびに委託売買業収入 総合リース業収入 旅行業収入 ダイレクトメール業収入 旅館業収入 旅客運送事業収入 その他事業収入

- (3) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門、財務部門に係る費用であります。

当連結会計年度	86 百万円
前連結会計年度	182 百万円

- (4) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度	13,392 百万円
前連結会計年度	24,816 百万円

- (5) 追加情報
(退職給付引当金の数理計算上の差異)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4. (3) ③に記載のとおり、過去勤務債務、数理計算上の差異はその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、過去勤務債務については発生の連結会計年度から、数理計算上の差異は発生の翌連結会計年度から、それぞれ費用処理することとしております。今回、従業員の平均残存勤務期間が見直されたことから、当連結会計年度より差異の費用処理年数を11年から10年に変更しております。

これにより前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業費用は物流関連事業が62百万円、情報処理事業が0百万円、その他事業が2百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

在外連結子会社がないため、記載しておりません。

3. 海外売上高

海外売上高がないため、記載しておりません。

関連当事者との取引関係

該当事項はありません。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
繰延税金資産		
賞与引当金	347 百万円	307 百万円
退職給付引当金	6,299 百万円	6,511 百万円
固定資産減損損失累計額	3,492 百万円	3,436 百万円
リース資産減損損失累計額	237 百万円	264 百万円
その他	1,592 百万円	2,039 百万円
繰延税金資産小計	11,970 百万円	12,560 百万円
評価性引当額	△ 4,503 百万円	△ 4,856 百万円
繰延税金資産合計	7,467 百万円	7,703 百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△ 214 百万円	△ 653 百万円
固定資産圧縮積立金	△ 5,104 百万円	△ 5,589 百万円
その他	△ 202 百万円	－百万円
繰延税金負債合計	△ 5,521 百万円	△ 6,242 百万円
繰延税金資産の純額	1,946 百万円	1,461 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
法定実行税率	40.43%	41.53%
(調整)		
交際費等永久に損金に参入されない項目	8.08%	3.58%
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	△38.97%	△10.39%
税効果を計上していない子会社の欠損金	－%	△18.25%
住民税均等割等	20.93%	21.26%
持分法による投資利益	－%	△ 1.73%
連結子会社等受取配当金相殺消去	37.42%	－%
繰延税金資産に係る評価性引当額の増減	7.96%	154.79%
その他	0.39%	△ 2.68%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	76.24%	188.11%

有価証券関係

当連結会計年度（平成21年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円・未満切捨）

種 類		取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式 債 券	1,176	1,724	548
	社 債	—	—	—
	そ の 他	—	—	—
	(3) そ の 他	—	—	—
	小 計	1,176	1,724	548
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式 債 券	1,318	1,151	△ 167
	社 債	—	—	—
	そ の 他	100	18	△ 81
	(3) そ の 他	50	49	△ 0
	小 計	1,468	1,220	△ 248
合 計		2,644	2,944	299

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（単位：百万円・未満切捨）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
1	1	△ 0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：百万円・未満切捨）

内 容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	1,069

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

（単位：百万円・未満切捨）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
社 債	—	—	—	—
そ の 他	—	68	—	—
合 計	—	68	—	—

前連結会計年度（平成20年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円・未満切捨)

種 類		取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式 債 券	2,138	3,949	1,810
	社 債	—	—	—
	そ の 他	—	—	—
	(3) そ の 他	—	—	—
	小 計	2,138	3,949	1,810
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式 債 券	588	453	△ 135
	社 債	20	19	△ 0
	そ の 他(注)	100	36	△ 64
	(3) そ の 他	100	99	△ 0
	小 計	809	609	△ 200
合 計		2,947	4,558	1,610

(注) 当連結会計年度において複合金融商品の時価評価を行い、評価差額△41百万円を損益に計上しております。なお、「取得原価」欄には原始取得価額を記載しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(単位：百万円・未満切捨)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
—	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円・未満切捨)

内 容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	3,052

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位：百万円・未満切捨)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
社 債	19	—	—	—
そ の 他	—	135	—	—
合 計	19	135	—	—

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、厚生年金基金加算型制度及び適格退職年金制度を設けております。なお、厚生年金基金加算型制度の改定を行い、当社につきましては平成16年6月よりキャッシュバランスプラン（市場金利連動型年金）に移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成21年3月31日現在）

	（当連結会計年度）	（前連結会計年度）
イ. 退職給付債務	△19,429 百万円	△20,401 百万円
ロ. 年金資産	2,661 百万円	3,175 百万円
ハ. 未積立退職給付債務	△16,767 百万円	△17,226 百万円
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	－百万円	－百万円
ホ. 未認識数理計算上の差異	3,718 百万円	3,687 百万円
ヘ. 未認識過去勤務債務	△2,594 百万円	△3,003 百万円
ト. 連結貸借対照表計上額純額	△15,643 百万円	△16,542 百万円
チ. 前払年金費用	－百万円	－百万円
リ. 退職給付引当金	△15,643 百万円	△16,542 百万円

（注）一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

	（当連結会計年度）	（前連結会計年度）
イ. 勤務費用（注）	772 百万円	851 百万円
ロ. 利息費用	494 百万円	518 百万円
ハ. 期待運用収益	△ 23 百万円	△ 39 百万円
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	－百万円	－百万円
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	677 百万円	577 百万円
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	△ 409 百万円	△ 409 百万円
ト. 退職給付費用	1,511 百万円	1,499 百万円

（注）1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.5%	同左
ハ. 期待運用収益率	2.5%	同左
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年（発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生 of 連結会計年度から費用処理することとしております。）	11年（発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生 of 連結会計年度から費用処理することとしております。）
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしております。）	11年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

企業結合等関係

該当事項はありません。

1株当たり情報

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1株当たり純資産額	487円51銭	499円38銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失金額	2円69銭	△10円03銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	2円47銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	44,882百万円	45,962百万円
普通株式に係る純資産額	44,269百万円	45,366百万円
差額の主な内訳		
少数株主持分	613百万円	596百万円
普通株式の発行済株式数	97,610千株	97,610千株
普通株式の自己株式数	6,803千株	6,765千株
1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数	90,806千株	90,844千株

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額
 (当連結会計年度) (前連結会計年度)

1株当たり当期純利益
 又は当期純損失金額

当期純利益又は純損失	244百万円	△911百万円
普通株式に帰属しない金額	－百万円	－百万円
普通株式に係る当期純利益 又は純損失	244百万円	△911百万円
普通株式の期中平均株式数	90,822千株	90,881千株

潜在株式調整後

1株当たり当期純利益金額

当期純利益調整額	－百万円	－百万円
普通株式増加数	8,012千株	－千株
(うち新株予約権)	(8,012千株)	(－千株)

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要

(ストックオプション)
 平成17年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権の数640個)

－

重要な後発事象

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

事業別営業収益明細表

(単位：百万円・未満切捨)

事業別	当連結会計年度		前連結会計年度		増減金額	対前期比
	営業収益	構成比	営業収益	構成比		
物流関連事業	(114,646)	(90.3)	(117,613)	(90.3)	(△2,967)	(△2.5)
貨物自動車運送事業 及び貨物利用運送事業	84,323	66.4	87,883	67.5	△3,559	△4.1
倉庫業	23,304	18.4	22,343	17.1	960	4.3
港湾運送事業	7,018	5.5	7,386	5.7	△368	△5.0
情報処理事業	(2,828)	(2.2)	(2,446)	(1.9)	(381)	(15.6)
その他事業	(9,454)	(7.5)	(10,127)	(7.8)	(△672)	(△6.6)
合計	126,930	100.0	130,188	100.0	△3,258	△2.5

(注) その他事業欄には、自動車修理業、損害保険代理業、物品販売並びに委託売買業、総合リース業、旅行業、ダイレクトメール業、旅館業、旅客運送事業、その他事業の各収入を含めて表示しております。

貸借対照表

平成21年 3月31日現在

(単位：百万円・未満切捨)

科 目	当 期		前 期		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
1 現金及び預金	8,666		9,352		△ 686
2 受取手形	-		3,534		△ 3,534
3 営業未収金	66		14,554		△ 14,487
4 有価証券	-		19		△ 19
5 貯蔵品	-		168		△ 168
6 前払費用	4		235		△ 231
7 繰延税金資産	-		449		△ 449
8 短期貸付金	4,815		6,884		△ 2,068
9 未収入金	53		895		△ 842
10 未収法人税等	78		-		78
11 未収消費税等	691		-		691
12 その他の流動資産	29		256		△ 226
13 貸倒引当金	△ 7		△ 35		28
流動資産合計	14,398	28.8	36,316	35.5	△ 21,917
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	139		15,352		△ 15,213
(2) 構築物	20		1,414		△ 1,393
(3) 機械装置	1		520		△ 519
(4) 車両運搬具	8		1,075		△ 1,067
(5) 工具器具備品	37		438		△ 401
(6) 土地	294		32,257		△ 31,962
(7) 建設仮勘定	-		563		△ 563
有形固定資産合計	(500)	(1.0)	(51,622)	(50.5)	(△ 51,122)
2 無形固定資産					
(1) 借地利用権	33		253		△ 220
(2) 施設利用権	-		17		△ 17
(3) 電話加入権	-		71		△ 71
無形固定資産合計	(33)	(0.1)	(342)	(0.3)	△ 309
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	3,855		5,945		△ 2,089
(2) 関係会社株式	30,623		3,585		27,038
(3) 長期貸付金	294		391		△ 96
(4) 差入保証金	34		2,624		△ 2,590
(5) 長期前払費用	-		136		△ 136
(6) 繰延税金資産	-		974		△ 974
(7) その他の投資	215		626		△ 410
(8) 貸倒引当金	△ 53		△ 305		252
投資その他の資産合計	(34,971)	(70.1)	(13,979)	(13.7)	(20,992)
固定資産合計	35,505	71.2	65,944	64.5	△ 30,438
資産合計	49,904	100.0	102,260	100.0	△ 52,356

(単位：百万円・未満切捨)

科 目	当 期		前 期		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%	
I 流動負債					
1 支払手形	-		615		△ 615
2 営業未払金	0		15,388		△ 15,388
3 短期借入金	8,170		8,170		-
4 1年以内返済予定長期借入金	550		552		△ 2
5 1年以内償還予定社債	-		7,000		△ 7,000
6 1年以内償還予定転換社債型 新株予約権付社債	2,500		-		2,500
7 未払金	369		476		△ 106
8 未払法人税等	-		463		△ 463
9 未払消費税等	-		261		△ 261
10 未払費用	165		3,090		△ 2,925
11 預り金	1,288		1,569		△ 281
12 賞与引当金	5		562		△ 556
13 その他の流動負債	0		95		△ 95
流動負債合計	13,049	26.1	38,244	37.4	△ 25,194
II 固定負債					
1 社債	3,000		-		3,000
2 転換社債型新株予約権付社債	-		2,500		△ 2,500
3 長期借入金	2,867		1,417		1,450
4 繰延税金負債	142		-		142
5 再評価に係る繰延税金負債	95		5,455		△ 5,359
6 退職給付引当金	167		15,462		△ 15,295
7 その他の固定負債	251		941		△ 689
固定負債合計	6,523	13.1	25,776	25.2	△ 19,253
負債合計	19,573	39.2	64,021	62.6	△ 44,448
(純 資 産 の 部)					
I 株主資本					
1 資本金	14,182	28.4	14,182	13.9	-
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金	3,545		3,545		-
(2) その他資本剰余金	8,138		8,683		△ 545
資本剰余金合計	11,684	23.4	12,229	11.9	△ 545
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金	-		7,597		△ 7,597
繰越利益剰余金	6,109		△ 564		6,673
利益剰余金合計	6,109	12.2	7,033	6.9	△ 923
4 自己株式	△ 2,007	△ 4.0	△ 1,993	△ 1.9	△ 14
株主資本合計	29,968	60.0	31,451	30.8	△ 1,483
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金	228	0.5	1,001	1.0	△ 772
2 土地再評価差額金	134	0.3	5,787	5.6	△ 5,652
評価・換算差額等合計	362	0.8	6,788	6.6	△ 6,425
純資産合計	30,331	60.8	38,239	37.4	△ 7,908
負債純資産合計	49,904	100.0	102,260	100.0	△ 52,356

損益計算書

自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日

(単位：百万円・未満切捨)

科 目	当 期		前 期		増減金額	対前期比
	金 額	百分比	金 額	百分比		
I 営業収益	49,082	100.0	97,691	100.0	△ 48,609	△ 49.8
II 営業原価	46,837	95.5	94,755	97.0	△ 47,917	△ 50.6
営業総利益	2,244	4.5	2,936	3.0	△ 691	△ 23.6
III 販売費及び一般管理費	1,518	3.1	2,334	2.4	△ 816	△ 35.0
営業利益	726	1.4	601	0.6	124	20.7
IV 営業外収益						
1 受取利息	132		230		△ 98	
2 有価証券利息	2		4		△ 2	
3 受取配当金	392		299		92	
4 家賃収入	133		181		△ 47	
5 その他の収益	145		261		△ 115	
営業外収益合計	806	1.6	976	1.0	△ 170	△ 17.5
V 営業外費用						
1 支払利息	200		160		39	
2 社債利息	81		60		20	
3 その他の費用	85		83		1	
営業外費用合計	366	0.7	304	0.3	62	20.4
経常利益	1,165	2.3	1,273	1.3	△ 108	△ 8.5
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	1		16		△ 14	
2 投資有価証券売却益	837		0		837	
3 過年度退職給付引当金不足額回収金	-		139		△ 139	
4 その他特別利益	7		4		2	
特別利益合計	845	1.7	160	0.2	685	427.7
VII 特別損失						
1 固定資産売却及び除却損	49		134		△ 84	
2 投資有価証券評価損	339		-		339	
3 役員退職慰労金	-		275		△ 275	
4 減損損失	10		970		△ 959	
5 災害による損失	-		6		△ 6	
6 その他の特別損失	110		155		△ 45	
特別損失合計	510	1.0	1,542	1.6	△ 1,032	△ 66.9
税引前当期純利益	1,500	3.0	△ 109	△ 0.1	1,609	-
法人税、住民税及び事業税	302	0.6	413	0.4	△ 110	△ 26.7
過年度法人税等	59	0.1	-	-	59	-
法人税等調整額	2,061	4.2	1,067	1.1	993	93.1
当期純損失	△ 923	△ 1.9	△ 1,589	△ 1.6	666	-

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位:百万円・未満切捨)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成20年3月31日残高	14,182	3,545	8,683	12,229
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	-	-	△ 545	△ 545
当期純損失	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-
会社分割による取崩	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	△ 545	△ 545
平成21年3月31日残高	14,182	3,545	8,138	11,684

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金			
平成20年3月31日残高	7,597	△ 564	7,033	△1,993	31,451
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	△ 545
当期純損失	-	△ 923	△ 923	-	△ 923
自己株式の取得	-	-	-	△ 14	△ 14
会社分割による取崩	△7,597	7,597	-	-	-
事業年度中の変動額合計	△7,597	6,673	△ 923	△ 14	△1,483
平成21年3月31日残高	-	6,109	6,109	△2,007	29,968

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成20年3月31日残高	1,001	5,787	6,788	38,239
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	△ 545
当期純損失	-	-	-	△ 923
自己株式の取得	-	-	-	△ 14
会社分割による取崩	-	△5,652	△5,652	△5,652
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額	△ 772	-	△772	△772
事業年度中の変動額合計	△ 772	△5,652	△6,425	△7,908
平成21年3月31日残高	228	134	362	30,331

株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高	14,182	3,545	8,956	12,502
事業年度中の変動額	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	△ 272	△ 272
当期純損失	-	-	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-
退職手当基金の取崩	-	-	-	-
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	△ 272	△ 272
平成20年3月31日残高	14,182	3,545	8,683	12,229

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	固定資産圧縮積立金	退職手当基金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高	7,721	270	734	8,726	△1,980	33,430
事業年度中の変動額	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	△ 272	△ 272	-	△ 545
当期純損失	-	-	△1,589	△1,589	-	△1,589
固定資産圧縮積立金の取崩	△ 124	-	124	-	-	-
退職手当基金の取崩	-	△ 270	270	-	-	-
土地再評価差額金の取崩	-	-	169	169	-	169
自己株式の取得	-	-	-	-	△ 13	△ 13
事業年度中の変動額合計	△ 124	△ 270	△1,299	△1,693	△ 13	△1,979
平成20年3月31日残高	7,597	-	△ 564	7,033	△1,993	31,451

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	1,878	5,956	7,835	41,265
事業年度中の変動額	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	△ 545
利益剰余金への振替額	-	-	-	-
当期純損失	-	-	-	△1,589
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-
退職手当基金の取崩	-	-	-	-
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	169
自己株式の取得	-	-	-	△ 13
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額	△ 877	△ 169	△1,047	△1,047
事業年度中の変動額合計	△ 877	△ 169	△1,047	△3,026
平成20年3月31日残高	1,001	5,787	6,788	38,239

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. 役員の変動

（平成21年4月1日公表の「役員の変動、組織の変更および人事変動に関するお知らせ」のとおりです）

1. 代表取締役の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

(1) 退任予定取締役（平成21年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって退任の予定）

【新 役 職 名】	【氏 名】	【現 役 職 名】
トナミ国際物流(株) 代表取締役社長 就任予定	國 貞 明 良	専務取締役
トナミ運輸(株) 取締役相談役（現）	小 西 揚 介	取締役相談役
関西トナミ運輸(株) 代表取締役社長 就任予定	小 祿 敏 行	取締役
トナミ運輸(株) 取締役（現）	石 丸 昌 之	取締役
トナミ運輸(株) 取締役（現）	泉 伸 一	取締役